

第十三回国会 議院

文部委員会議録 第一十五号

(八九六)

昭和二十七年五月二十三日(金曜日)
午前十一時十三分開議

出席委員長

竹尾 式君

理事甲木 保君 理事若林 義孝君
理事小林 信一君 理事松本 七郎君
坂田 道太君 首藤 新八君
圓谷 光衛君 東井 三代次君
平島 良一君 水谷 昇君
庵森 順造君 渡部 善通君
浦口 鉄男君 小林 進君

出席政府委員

文部事務官

初等中等教育局長

文部事務官

文部財保護委員会事務局長

文部事務官

て、十分な機能を發揮いたします上
に、少からざる支障を来しはしないか
と、ひそかに心痛いたしておる次第で
ございます。現に有光委員の任期が切
れまして、新たに委員を任命せられま
す際に、特に大臣から、委員会に建築
方面的権威者が入つておられないのは
遺憾であるということで、特にこの方
面の権威者であります内田委員の任命
を見たような次第でござります。なお
また最初の委員を選考いたしました際に
は、財界方面と連絡を保つ上において
便宜な地位にある人に加わつてもらう
ことがいいのではないかというような
意見も出たようです。その点な
ども考慮せられまして、現在の委員が
選ばれたように存じておるのでござい
まして、これを三人に減らしますとい
うことでござりますと、いろ／＼な点
におきまして困難が生じはしないか。
私どもいたしましては、やはり今まで
通り五人にしていただきたいという
感じが、まことに深いのでございまし
て、その点は、すでに大臣までも申し
上げておいた次第でござります。

今後五人の者を三人にして判断をしなければならぬということになると、重要な文化財でありますから、この点に欠くる点ができるといったような心配も起るわけであります。なおまた、この五人で相談をするときに、五人ならば、物事がきまりにくいた時には、多数決できまとと思ひますが、これを三人に減らしますと、三人のうち一人欠席でもせられるというような場合に、二人では決しようがないということとも考えられる。そういう場合には、また日を改めてやらなければならぬということになつて、非常に不便であろうと想像するのでありますて、それらの点についても、委員長の御意見をひとつ伺つてみたいと思ひます。

おりままでの、これらのものは、寄付金によりましてその基礎をつくらなければならぬでござります。こういう点におきましても、財界人と密接な関係のあります委員のおりますことが、少からざる便宜を与えると思ひます次第でございます。なお、私の申し上げましたところで不足いたしております點は、局長から御説明申し上げることをお許し願いたいと存じます。

○森田政府委員 ただいま委員長から御答弁願いました点で、補足する必要はないと思つておりますが、財界の方が全部ということでは、もちろん困りますけれども、財界に信用があつて、しかもこちらの方面の知識経験が深い人で、同時に文化財について理解の深いまた見識を持つてゐる方がおられることによつて、委員会が非常に幅広い活動ができるという点では、具体的な例を申し上げますと、大体文化財そのものが、見方によつては一つの財産でありまして、これを動かす場合におきまして、やはりそちらの方面の見方から見るという点が、非常に重要な問題になつて参ります。単に買取りといふだけではなくて、展観なり、あるいは命令または勧告による出陳の場合の交渉というような場合においても、同様のような見方になつて参ります。また同時に、国費が不足しておりますので、あらゆる修理または保管といふような点におきましては、七割ないし五割、あるいはものによつては三割くらいしか国の補助がないのであります。大部分は民間の金によつてこれを行つて行かなければならぬのであります。そういう場合におきまして、財界の方においても信用がある、また平た

い言葉でいえば、頗る広いといふような方々に加わつていただくことによりまして、國の費用の不足な点についての補填に必要な民間の負担金と申しますが、の点が、円滑に解決して行くことができる所以あります。そういう意味におきまして、現在の委員会の構成上、主として財界において御活動になつておる方がお入りになつておるということは、委員会の活動の非常に円滑化する原因となつておると考えておるのであります。

を改めて、一人だけを常勤の勤務となし、他の四人を非常勤の実費弁償制度とすれば、どうかこうか追いつくのではないかと思うのですが、これについて、委員会並びに文部当局の御見解を承りたい。

○高橋(誠)政府委員 経費の節約の点から参りますと、かえつてただいまお話をございましたように、実費弁償いたしました方が、はるかに節約に相なることと存じております。われ／＼これまでの委員の間におきましても、報酬を御辞退しようではないかというような意見も折々出ておつた次第でございまして、いずれもみな文化財の保護に熱心な人々でございますので、俸給の有無にかかわらず、同じような努力をこの仕事のためにささげて行く人々であると考えております。

○甲木委員 文化財の種類は雑多であり、その価値判断もきわめていろ／＼であるのであります。いかなる優秀な委員であつても、もしそれが先ほど水谷君が言られた通り、小人数である場合は、正確な判断を失するおそれが多くにあるのであります。でございますから、かりにもし一人が事故あるいは病気の場合は、二人ではどうしても判定し得ないことが生ずることと思うのであります。でございますから、員数の最小限度は、どうしても五人であると考えるのでございますが、いま一応この点について御答弁をいただきたいと思います。

○高橋(誠)政府委員 先ほど申し上げました点のほか、ただいま御質問ございました事務の点を申し上げますと、この点におきましても、三人に相なりますと、支障を生ずるおそれがた

Digitized by srujanika@gmail.com

いへんに多いと存じます。昨年は、私がしばらくアメリカに参つておりましたし、その後また矢代委員は、三箇月にわたりましてヨーロッパ並びにアメリカを視察して参られたのであります。今後もしこれが二人になりまして、その中の少くも一人が海外に参られる、あるいは病臥せられるというような事でもござりますならば、事務の上におきまして、少からず支障を来すことに相なりはしないかと、実は懸念いたしております次第でございます。事務簡捷化の点におきましても、これを三人に減らしましたところで、格別のこともなかろうと思うのであります。そこで、事務の上におきましては、委員長が責任を持つて事をとり行いますようにいたしますれば、五人でも相当簡素化の実をあげ得るのではないかと考ふておるのでござります。

これは大臣に予算の審議権と申しますか、予算案の作成についての審議権、編成権があるわけでありまして、従つて、各年度における文化財保護委員会の予算につきましても、これを予算案として作成する場合においても、文部省におきまして第一次の査定があるわけであります。従いまして、その仕事の内容については、すでに予算編成のときに、本省とは十分な連絡ができるておりますので、一般的なことを申し上げますれば、連絡をしないで仕事を進めたということはないのです。ただ何と申しますか、各末端と言つては申説ありませんが、職員の中には、具体的に仕事をする上におきまして、つい連絡するのが一日遅れたとか、あるいはまたあとからなつたというようなことは、これは起る可能性がないでもないという心配があつたから申し上げたのであります。

○松本(七)委員 特にそういう例があればともかくとして、何らそういう例が今までないとすれば、この前の浦口委員の質問の御答弁にもありましたので、今度は逆に何らか文部省の方で監督といふか、そういう面が強くなる危険の方が出て来るのじやないか。むろそいう危険を防ぐ意味で、こういう規定は必要じやないかと思うのですが、その点はどうですか。

○高橋(誠)政府委員 私いたしましては、やはりこの規定がございました方が、この保護委員会の性格を明らかにし、運営を円滑ならしめる上において、効果が大なるものであるうと考へておる次第でございます。

○浦口委員 ただいまの松本委員の質問にも関連して参りますし、私がこの

問質問したことの連続のようでありますが、この際高橋委員長にまたお尋ねをしておきたいと思うわけです。それは、ただいまの但書の問題であります、文化財保護という仕事が、時の政府とか政党とか国情とか、そうしたものに災いされないように、ほんとうに独自な立場で運営されなければならぬということから、私はこの条項についている、こう思うのでござります。同じく大幅な行政権限を持つた委員会としては、教育委員会などもあることは、御承知と思います。その教育委員会にはこういう但書条項はないであります。それを文化財保護委員会に限つて特につけたということは、私はやはりそこに非常に大きな意味がある。森田局長は、まあお立場上、この但書がなくとも実質は同じなんだから、あつてもなくともいいのだ、こういうふうに言われたのですが、私はそれは非常に遠慮して言われたと思うのでありますし、どうしてもただいまの松本委員のような心配がここに出て来るのであります。これを削除するについての経過、どうしたお話しでこれが削除されることになつたのか、その点お話を願えれば参考になると思います。

○浦口委員 そういたしますと、これはひとつ、立案者の文部当局の文化財関係の課長かどなたかいらっしゃつてないのですか。——その方にお聞きすべきことと思いますが、もしあいでならなければ、質問を保留いたします。

○森田(孝)政府委員 浦口委員の御質問ですが、この問題は、文部本省と文化財保護委員会と共同で立案したのでありますて、今仰せになりましたのはこの五条二項の問題でありますて、五条二項を削除するという点についての経過というのは、この前私が申し上げましたような理由——これは主として本省側でありますて、これだけはこの間申し上げませんでしたけれども、本省側の希望がありまして、われくも本質上かわらないから、その点はそういう意味で賛成をしたのであります。

○浦口委員 どうもそこが私納得行かないのです。これを置くことによつて、従来何か具体的な弊害があつたかという松本委員の質問に対しても、格別の弊害があつたとはわれくは考えられない。委員会はやはりあつた方がいいと言う。それがどうしてなくなつたかということが、私はまことに不可解である。これをもう一度御答弁願います。

○森田(孝)政府委員 まことに仰せの通りでありますて、委員会が独立してその職権を行うという本質上の性格というものがある、この五条二項があることによつて、さらにはつきり裏づけられます。

るという意味におきましては、委員長の申し上げた通り、またわれ／＼もそれはあつた方がいい。しかしながら、それがすることによつて、将来もし弊害が起りはしないかと、いう意見があつたときには、これは将来絶対だという保証は得られないのだ。従つて、本質がかわらなければ、そういう誤解が起れば削つてもさしつかえない、こういふ程度で、われ／＼はそれに同意をいたしたという意味で、別に矛盾はしてない、と思つております。

○浦口委員 これは文部当局からもう一度伺うことにして保留しておきたいと思います。

その次に、行政機構の全体の改革にあたつての機構の簡素化であるといふことも、提案理由に書いてあるのです。が、具体的にお聞きしたいのは、総務部、保存部の二部制が廃止され、二人の部長がいなくなりまして、すべて次長がこの二つの部を兼任して、この二つの部に課せられた相当多くの事務を遂行して行くことになると思うのであります。が、それで今までと同じような仕事をやつて行く上に支障がないかどうか。その点をまず伺いたい。

○森田(寧)政府委員 部制を廃止するというのは、必ずしも文化財保護委員会の機構改革だけではありませんで、今般の政府の行政機構改革の根本方針といたしまして、各省すべて部制を廃止するという方針になつておりますので、その結果部制が廃止になるのであります。事務上の支障という点におきましては、もちろん、二人の部長がおつてやられた方が、仕事ができるのでありますけれども、政府の行政機構改革の一般方針に従つて行います上にお

きましては、次長が一人になつた場合、課長の責任が非常に重くなつて来るという点において、部長制があるのと、仕事の上において違いができるて来るのであります。各課長の今後一層の御努力をお願いいたすことによつて、事務に支障のないように遂行して参るのが、われくの今後努力すべき点だと考えております。

うち、「一応全部解任になると承知していいと思うのであります」と、そのうちからまた再任される方は別といたしまして、解任されたときの委員の方は、これはまだ任期があるので、要するに失職する、こういうことになりますが、法制局の一部の意見を聞きまして、非常にそこに疑義があるということを言わわれている。そうした事態によつて生ずる障害は、これは文部省の責

任だというふうなことを一部で言われていますが、その任期中であるにかかわらず失職される委員の問題について、どういうふうに文化財保護委員会としては、お考えになつて、いらっしゃるか。法制局と何らかお打合せがあつたか、その点お伺いいたします。

ましては、二つの見方があるのであります。まして、今度の行政機構改革におきまして、その官庁が廃止になつて、新しい別の官庁ができるという形のものと、それから、官庁はそのままあります。ただ人を減らすといふものと、二つがあるわけであります。文化財保護委員会におきましては、大臣の提案理由の説明もありますように、行政委員会としては残ることになつておりますので、従いまして、官庁そのものは

変更なしに残つておるわけであります。そうして、ただ定員を五人から三人に減らすという簡素化の行き方になつておりますので、一つの見方は、このように減らすという行政整理の理論であります。従いまして、五人の委員が三人になる場合においては、その五人の委員の中から二人を行政整理で減らす、こういう行き方で行くべきだというのが一つの理論であります。確かに一部にそういう意見があるのでありますが、もう一つ別の行き方は、五人の委員の構成と、三人の委員の構成では、構成が違わなければならぬので、従つて、五人を三人に減らすということは、委員会全部新しく任命し直すということだ。従つて、これは全部職を失つて、新しい構成のもとに新しい委員を任命すべきである、こういう二つの意見があるのです。従いまして、諸般の事情をいろいろ協議した上で、そのあとの意見に従つて、この改正案ができております。

は、法律上当然に職を失うことになりますが、先ほども申しまして、通りに、法律上の觀念からいいますと、行政整理の觀念に入るということになりますが、先ほども申しまして、この法律によって、今、身分保障の点を、これは例外であるといふことを特に規定する必要があつて、附則に載せたような次第であります。

○浦口委員 その点、法制意見長官の意見を聞く機会を得たいと思ひますので、その程度にとどめておきます。

最後に、委員長にお聞きしておきたいことは、この法案と直接關係はないまんが、重要文化財の中から、國宝あるいは天然記念物等の指定が大々進んで、第一次指定が終つたようになりますが、今後われわれは承知しておりますが、今後第二次あるいは第三次と、最後の決定などいろいろ大体終了されるお見通しか、その点をお尋ねしておきます。

二回行われれましてござります。そして
当初三年間で一切終る予定であります
たのでございますが、人員が減りま
た関係などで多少延びるかと存じます

が、大体まず三年程度で指定を終りないと存じております。多少延びることをお許し願わなければならぬかと思します。

会、昨年末に改正をされまして、そして第二十二条の中に、京都国立博物館というものが挿入されたわけであります。これはその当時の事情といったしましては、恩賜博物館が移管をされたといたしまして、実情であります。これが政治的な考慮と、いうよりも、むしろ奈良の博物館といふものの内容が、京都と比較をいたしまして、京都が独立するなら、奈良も当然に独立すべき内容を持つていて。特に奈良の博物館に納められております文化財というものは、文化的に非常に高いものがあり、その点におきましては京都と遜色なく、さらにまた奈良のあそこに保存をいたしております文化財というものは、京都博物館が持つておりますそれ以上に、国としては尊重されるべきものだと考えておるのであります。これは、政治的に考えますと、地元の方で、この博物館を分館よりも独立の博物館として独立をさせてもらいたいという要望は、もちろんあります。けれども、これはそういう政治的な考慮のほかに立つて、少くとも日本の中文化の上において、奈良の博物館というものをどう取扱うか、その文化財をいかに考えるかという観点からこれは考えて行かなければならぬ問題だと思うのであります。この点につきまして、私は今回京都恩賜の博物館が独立いたしました機会に、その当時当然にこれは独立をしてなければならないものだつたのであります。あの当時の政治的ないろいろの制約もあり、また理由もあって、奈良の方を独立させ得

なかつたというような事情に了解をしておるのであります。この点につきまして、委員会当局いたしましては、行政的に考え方られまして、その奈良の分館を独立させるべきものかどうか、さらにまた財政的にこれを見た場合に、どういうふうなことになつて来るかということを、事務当局、もちろんけつこうでございますが、これを独立させてよいものかどうかという委員長のお考えをお漏らし願いたいと思います。

あるのであります。単価の面では三百七十五円も足らない。そこで単価と定員で差引いて、大体全国的には操作ができるというものが、現在の実情なのであります。ですから、この法案によつて、高い分を地方財政にしわ寄せするのだということにはならないと考えておきます。

それから内部設備費についての補助を、この法律によつて確保されるわけです。そうなりますと、内部設備費に對しての一つの基準というふうなものが、当然文部省として、つくられると思うのであります。が、それはできているのか、その点を伺います。

○内藤説明員　ただし、まの御質問は、教材費のことだと思うのであります。が、これにつきましては、各学校に必要な教材教具の目録を準備しておりますので、この法案をどうするかといふことも、ただいま研究中でございます。

○浦口委員 なるべく早くきめていた
だくことを希望いたします。
次に、地財委の意見として——と申
しますよりも、これに対する反対意見
として、この法案が実施されると、教
員の定員が三万六千人ふえて、約七十
億円地方経費が増加を来す、それによ
つて地方財政が不适当に圧迫を来すとい
う意見が出ておりますが、まずこれに
ついて、文部省なり立案者はこのまま
認めていいのかどうか、それをお尋ね
いたします。

宣伝と申しますが、声が高いので、非常に遺憾に思つておるのでありますけれども、ただいまのお話の点につきましては、実はすでにお話申し上げておりますように、結核に関する療養者が非常にふえておりまして、率から申しましても、従来は一・三三といふのが、今度は二・四四六というような数字を示して来ておりますので、そのための増加が大部分でございます。大体約一万人せい／＼だと思つております。そうしますと、この費用は、年額にして約二十億、国が半額負担いたしまして十億というような実情でございまして、いろいろお耳に入っているのは、よほど誇大な数字だと考へております。

○浦口委員 従来から、教職員の行政整理のときに、よく問題になるのですが、いわゆるやみ員数と申しますか、やみ定員といふものが事実相当あるということを、文部当局も暗に認めておられるのですが、そのやみ定員と、いう地財姿の意見についての関連性とは、どういうふうに考へておられますか。

○内藤説明員 これはやみ定員といふようなものではございません。と申しますのは、平衡交付金を算定する場合に、教育費をどう見るかということになりますと、従来国庫負担がございましたときに、小学校については五十分の一・五、中学校については五十分の一・八、そのほかに結核の分といたしましたときに、教育費の給付費総額の一定数と見込んだのであります。それから給与の方は、国立学校の例によつて単価を計算する、この単価をかけたためのが教育費の給付費総額になるのであります。

ります。それを基礎に平衡交付金は算出したのであります。もちろん、平衡交付金は、教育費以外に他の地方行政全般の費用が織り込まれるのであります。そうして結果が出るわけであります。ですから、これをどういうふうに使うかということは、地方自治体であります。そこで、これは財源上の措置であります。ですから、これをどういうふうに使おうかということは、地方自治体であります。だから、中央が財源指置したのは、どういう定員でこういう人員をかけて経費幾ら出したということが、國の方の知識事との交渉になるわけであります。これを実際にどういうふうに置くか、教員数をどれだけ置いて単価をどうきめるかといふ具体的な問題は、各地方公共団体の処置の問題であります。そこで定員上に欠員が生じたのは、給与の面で相当国の方の予想した単価より高いのでございまして、その方の単価を切つておりますので、教員数は一・五をはるかに越えておるところもあります。そういう県では給与が非常に低い。しかし、ある県では給与単価が非常に高い、千円くらい高いところがある。しかし、そなへぬかどうかといふ各学校についての問題と、全国的な財源の措置との問題とは、おのずからそこに限界があると思います。その差が出て来てる、かよう考えております。

核の死亡者が全体的には約半減した。こういうことが報道されています。ということは、やはり療養者も減つてゐる。罹患者も減つているということを意味するのですが、この法要で見ると、結核療養者は今後相当ふえるものとして見ていくようですが、教職員だけが減らないのか、あるいは逆にふえているのか、そういう点、文部省はどういうふうにお考えになりますか。

一万、こうなるのです。その実員との開きを考慮しているのじやなからうか。ところが、給与の面で、単価の方では現在三百七十五円高くなつておる、ということについては、一言も触れていないのです。給与はすえ置きにして、国家公務員並に引下げて、定員の方は現員で見る、こういう計算になりますと、おそらくそういう数字に近いものが考えられると思うのです。ただ教員だけが三百七十五円高いのじやなくて、これは地方公務員全体が高いのです。教員は資格、学歴、勤務年限が一番いいにもかわらず、他の地方公務員は四百六十二円、市町村吏員は五百七十六円高いという大蔵省の統計が出ておりましす。教員は資格、学歴、勤務年限がお示しでくると思うのです。それから、いま一つの七十億という数字も、これも私ども理解に苦しむのですが、想像するところによりますと、おそらく東京、大阪にも一律に全部に二分の一やる、現在東京、大阪のように平衡交付金をもらつてないところにも、二分の一の給与費を見る、こういうふうなお考えが入つておつて、七十億といふ数字が出たのかもしれません。いたしましても、私どもの数字と、地財委の数字とは、非常にかけ離れておるということは事実であります。

いわれる日本の災害復旧について、特段の処置がないことは、たいへんこれは不安定だと思うのです。大体公共事業関係のものについては、ほとんどといつていいくらい単行法ができる、災害復旧の場合の補助率その他が確定しておりますが、ただ学校だけについてこれが確立していないということは、非常にわれ／＼としても大きな矛盾があるようになります。その点立案の過程において、この災害について、この法律案に盛るかどうかという論議がなかったのか。あるいは論議がなかつたとすれば今後公立学校についての災害の場合にはつきりとした単行法をつくるべきではないか、こう思うのであります。その二つの点について、立案者のお考えを承つておきたいと思います。

○若林委員 御存じの通り、災害については、われ／＼も他の災害についての立案をいたしましたときにも、意見を相当述べる機会があつたのであります。一昨年は全額国庫負担というのをやつてみたわけです。そこで人工灾害というようなものが繰出するようなりましたので、三分の一という特別の措置を講ぜられたわけであります。その中には、学校に関する分は除外されてしまつたわけであります。今度のこの法律案では、ちょうど機会だとう氣持があつたものでありますから、二分の一という線を打出して、これに現われて来たわけなのであります。行くは他の法案も、学校給食であるとかいうようなことも、この中に将来包含して行けるものは包含して行つたらしいじゃないか、こういうように考えております。この率その他につきま

じやないかという気もするのであります。しかし、他の災害との関係とにらみ合せて、この辺が妥当じやないかという気が持が盛られておるわけであります。

して多くないというようにも文部省の方ではお答えになつております。私たちは最近地方から聞く声は、当初政府の方の考えとしては、地方財政的な見地からだつたと思うのですが、地方公務員の定員を減すというような意向が分にあつたようです。しかし、教員限つてはこれはしないという形に一なつたのですが、しかし実際においては、地方は相当減員の形を今年あた

のであります。そこで、この辺に、地財務多心にて、のちに、な法案で財政を確保しますならば、一衡交付金が横流れすることもないし、また平衡交付金の中で教育費をどう定するかという場合に、地財委の方頭をはねるということもなかろうとう。ですから、まるくこれを見てただきますならば、これ以上の教員の減少はなく、しかも実際学校の規則に合つた必要最小限の教員数は、必

この際打出すべきではなかつたか。特に学校の災害復旧だけ少い率にしたと、いうのは、どうも納得行かないのです。

○若林委員 理想いたしましては、向うと肩を並べたいと思つておりますが、向うの他の方は全額が三分の二になつてゐるわけであります。こつちは皆無であった分でありますから、二分の一ということでやつたわけであります。

○松本(七)委員 その点は追究しないでおきましょう。

もう一つ、さつき局長の御答弁にありました結核のことですが、これはなほるほど統計上からは、最近は減つておるというふうな御答弁があつて、そういうことかもしれません、結核の問題は、よほど形式的な数字にとらわれないで考えないと、まずいことになるのじやないかと思います。ということは、最近いろいろ新しい薬ができるで、ちょっと表面から見ると全快といったような状態になる、これを全快として扱われておる数が相当あるようですね。ところが、実際には、むしろ年をとつた人に結核患者といつものが非常におえておるわけです。これは、第一に生活に無理があるということ

○若林委員 仰せの通り、死亡はきわめて現象として減つておるのであります
すが、罹病いたしまして病床につく人
があえて来ておるということは、これ
も事実でござります。厚生省あたり
で、これに対する対策として病床の増
加というようなことを、相当の費用を
もちまして進めておられるようでござ
いますが、しかし新しい薬の出現等に
よりまして、これは不動のものではな
くしてございません、必ず動く。また施
設その他がよろしきを得るならば、罹
病者も少くなつて行くと思うのであり
ます。また、あるいは反対に、憂うた
き増加の現象をたどる場合があるから
しれぬと思うのであります。そういう
ことの場合は、それに応じた、實際
に合った行き方で算定して行きべき
のではないか、こういうように考えて
おるわけであります。

の県あたりでも、大体一、二学級程度のところを単位として教員を一人ずつ減しておられます。そうして現に教員が足りなくて、各学校の校長さんは教育庁にお百度を踏んで、早く教員をまわしてくれ担任する先生が足りないのだというふうなことを言つてゐるのですが、こういう実情も文部省の方からお聞きしたいし、そういううえで、単に地方自治庁がどうとかいうことでなくして、この原案も、はたして方の要望にこたえられるかどうか私は疑念を持つものであります。が、提案でなくして、文部当局からその点を開きしたいのです。

○小林(信)委員 第一番の理由の、年度入学児童の生徒数が減つておるとは、確かに私たちも聞いておりす。しかしそれがすぐ一、二学級の校を単位として一人ずつ定員を減らす。いうふうなことは、やはりそこに原因があるのじやないかと思うのですが、これはやはり実際に立つて考えてみれば、一学級の生徒数が十人や十五人といったからといって、すぐ一学級減らす。いうふうには、私はならぬと思うのです。そういう場合に、一学級の生徒数を、二学級あつたものを一学級に寸土すれば、五十人ではなくして六人、七十人を収容するというようなそういう無理をしなければならぬ形必ずなると思うのです。入学児童のが多少減つたからといって、そうすれば一人ずつ学校の先生を減すといふことには、私は影響ないと思うのです。やはりこれは平衡交付金というからの影響といふものが多いと思うのですが、またそればかりではなくて、もつと、やはり教員の不足といふような地方の実態を考へて、からなければならぬと思うのです。従つて、今課長の言われた、平衡交付金に支拂ふべき度員の各取りで事務も一がよ

されば、最小限度は確保できるといふうなお話なんですが、これも私は非常に危険だと思うのです。もつこの内容を検討しなければならぬと思うのです。といふのは、地方の要望といふものは、提案者が内容としておりませんのでは、非常に実際は不備なんですね。事務職員だとか、あるいは養護教諭だとかいうようなものは、何学級に一人とか、あるいは生徒数何人に対して一人ずつふえて行くというように、理論的にはなか／＼納得し得られるようになりますが、地方の実態から申しますと、これでは非常に実際には沿わない。やはり事務職員なんかは各学校に一人ずつほしい、養護教諭は一人ずつほしいというのが、これが最も低限度の要望だと思うのです。それから教員の問題にしましても、たとえども、ういうふうになつておろうとも、実際私の県あたりは、先生が一人足りなくなつて、まだ一人の先生が二学級担当しておるような状態で、早く充足していく、こういう声が聞えておるのですが、これには問題があるかもしれません。そこで理諭学級から割出したところの一・五・一・八というものは、私はやはり将来また十分検討してからないと、問題を起すのじやないかと思うのです。そこで実学級数といふうなものに基づいて教員数を考えて行くのと――それにもちろん産休の補助事務職員あるいは病欠・事故に対する補助職員といふうなものは附加して行くわけですが、そういう形と、そしてこの理諭学級から割出して来るところの一・五・一・八という数字と、

いずれが欠陥が少いか。それから、もしこの際実学級を基礎にして教員数を獲得したものと、これから検討して行つた教員数とでは、たいへん聞きがあるかどうか、この二つの点をお伺いしたいと思います。

○内藤説明員 この問題は、結局配分の問題に関連するわけでございまして、今の平衡交付金制度では、学校、学級、児童という三本の単位をとつておりますので、ここに問題がありますて、こういう学校、学級、児童といふ全国一律に出した単価では、今お話をよう山間僻地、あるいは島嶼等の場合には非常に困りますので、この附則にあるような理論学級という構想を取入れたのであります。この理論学級よりは、実学級の方がいいではないかと、いう御質問ありましたが、実際学級をとる場合には——この理論学級は、もちろん実際学級の組織を考慮しながら理論学級というものを始めたわけであります。そのきめ方は、できるだけ実際学級に即応するような方法できめた。実際学級そのままをとりますと、ある場合には、無理に詰め込んで六十人、七十人詰め込むところもある。そういうような弊害をできるだけ避けるように、この理論学級では最高限が五十にならないようにする、小さい学校は二十五人までは一学級一人、五十人までは二学級、八十人までは三学級、こういうふうにどんな小さな学校でも必要な教員が置けるようにする、そういうふうに、私どもは考えております。もし実際学級をとりますと、必要ないのに、たとえば東京などで六

十人おるところを三十人の学級にし
て、どん／＼実際学級をぶやして来る
という危険もあると思います。ですか
ら、小さい学校では、実学級をとつた
方がいいと私どもは思います。その小
さい学校に合うように、理論学級をつ
くつたわけあります。大きい学校で
も、無制限にこれを割らないようにい
たしたい。実際六十人、七十人詰め込
んでも、この計算で行きますと五十人
以下で一人、こういうふうにしており
ますから、都会地にも非常な負担がかかる
からないし、いなかの方にも負担のか
からないよう算定方式を用いたので
あります。それからこの総数で行きま
すと、実際学級の方がはるかに少いの
でありますし、理論学級の方が多いの
であります。ですから、今お話をされた
点については、実際の運営についても
支障がないのみならず、さらに条件が
よくなる、かよう考えております。

われるということあります。それは非常にけつこうだと思いますが、何かと党的な空氣その他を兼ね合いまして、提案者である委員長が、この法案に対する意見のほどを私どもは承つておきたい。あくまでも今会期中に、委員長はみずからのお責任において審議をして、参議院に送り込みたい、成立せしめたいといふ確固たる決意をお持ちになつていいのかどうか。あるいは与党幹部の政敵で、やや精神に動搖を來しておられるのかどうか。その御決意のほどを、ひとつ承つておきたいと思います。

○竹尾委員長　お答え申し上げます。私の気持は、絶対に動搖しておりません。必ずこれを通すつもりで努力しております。それだけはひとつ天地神明に誓いましてお答え申し上げたいと思います。

○小林(進)委員　委員長の決意を承りまして、私どもの爾後の作戦に、非常を得るところがあつたことだけを申添えておきたいと思います。

次に、今の理論学級、実学級の問題につきましても、文部当局の説明で、まだ私は承服できません。いろ／＼お尋ねいたしたいのですが、何分時間がありますのでこの次に譲ることにいたしまして、教職員の給与費の問題でござりますが、この算定の中には、昨年から問題になつております三百七十五円というこの金額が、事实上削除せられて計算をせられているのではないか。この前の委員会でも、地財委の岡野さんがお見えになつたときに、文部当局としては、地方公務員よりなりがめて、この三百七十五円を加えてふ

なおかつバランスがとれないものの、だ、教職員の方が一般地方公務員からながめれば低位にあるのだ、こういうような御説明があつた。それくらいの認識を持ちながら、この給与の計算をされるときには、従来の既得権を削除して計算をせられておるのは、何か従来の説明と、この計算方式に、矛盾があるのではないかと思ひます。この点をいま一度承つておきたいと思ひます。

○内藤説明員 先ほどお答えいたしましたのですが、これは教育公務員特例法によりまして、地方の教員の給与は、国立学校の教員の給与を基準とするというようになつておりますので、これから計算を始めますと、資格、学歴、勤続年数によつて、地方の教員を全部ならして計算した結果、三百七十五円という数字にはば近い数字が出たのであります。予算の編成上は、そういう単価を用いての従来の教員数の算定の仕方が、五十分の一・五、一・八、かようになつておつたのであります。今回この法案で見ますと、五十分の一・五、一・八のほかに、結核の分が二・四四、さらに事務職員が加わっております。そこでこの絶対数と先ほど申しました教員の理論単価を乗じたものを見ますと、大体現在の地方の教員給与費をまかない得るという結論に到達しております。申しますのは、現在地方の教員の実数でも、約二万人ほどの欠員があるわけではありません。ですから、その二万人の欠員と三百七十五円とで、ほぼ相殺

ができますので、現在の地方の給与費を割ることはない。これを引下げるといふことは、私どもとしてはいたくないし、またべきではないと考えておるのであります。この計算方式で参りますならば、今の教員の賜得権を尊重できるという考え方でござります。

○小林(進)委員 そういう予算面七に

おいて引下げないで済むというお話は、一応納得ができるのであります。

できればそういう計算の資料を、私は御配付願いたい。実際において二万人も少い、それを配分すれば三百七十五円確保できるという、その資料をひとつ頂戴したい。けれども、その事実の問題とこれは異なりまして、やはりこの法文にうたわる限りは、言葉は強いかもしれませんが、そういうやみ取引的な形は形といたしまして、やはり地方公務員並に、一般公務員とは別個に、どうしても私はこの教員の俸給というものは理論的にも出で来るといふ確信があるのであります。この法案にそないう形をやはり文章の上で盛つてもらいたいという気持が強いのであります。この点ひとつ時間がありますので、これは留保しておきますが、私はどうしてもこれはひとつ考えていただきたい、こう思うのであります。これはまたこの次に繰返します。

それから校舎の問題であります。この小学校の校舎の一・一坪という中

に、屋体の問題がどれくらい纏り込まれているのか、あるいは纏り込まれていないのかということを、ひとつお伺いしておきたいと思います。

○若林委員 これは前回にもお答えをいたしましたが、○・二だけ

は屋体が入つておる計算になつております。なお詳しいことは、文部省の方

からお聞きを願いたい。

○小林(進)委員 一・一坪の中に○・

二坪が入つておるという計算は、どう

二坪

であります。

○内藤説明員 二坪が入つておる

二坪

れて行くというつもりであるわけであります。

○小林(進)委員 この際、これに関連して、文部省にちよつとお聞きしておきたいと思うのであります。が、この校舎の建築について、現状のまでは、なかなか／＼小、中学校の校舎の整備も不可能のようでありますから、何か特別の公庫のようなもの設けて、各自治体が毎年一定の金額を積み立てて、そしして緩急順序に従つて、その金でもつて校舎を順次整備して行くというような法案を準備されているかのごとく承つておられます。私個人も承つたことがございますが、その法案とこの義務教育費国庫負担法との関連について、承つておきたいと思うであります。

○田中政府委員 ただいまお話を点につきましては、文部省内の一部において、研究はいたしておるようでござりますけれども、ただいまここで特にその関連について、どうですと申し上げるほど具体化しておりませんことを、御了承いただきます。

○若林委員 立案者といたしまして、別に御質問はありませんけれども、この点やはり考慮の対象にはいたしたのあります。しかし、これを実施するのに、ただいま仰せになりました金庫制度の実施ということは、回収の困難あるいは、少くとも三十年、四十年を目標といたすのでありますから、巨額の金高をいたずらに寝かすということ、それから物価の変動というものを考慮の中に入れますと、現在考えております起債の制度と比べまして、こちらの方が長所を持つておるのじやないかというような気持ちをもつて、まずこ

の線を強く打出して来たわけであります。

○小林(進)委員 時間もありませんから、いま一問で終ります。私はその他各条項について、それ／＼疑問を持つておるわけであります。が、時間がありませんので、この次の機会に譲りませんので、この次に機会に譲りませんので、この次の機会に譲ります。今こうして提案者いろいろ／＼承つておりますと、話し合つておるうちに、気持の上においては何ら相反しているところはない。われ／＼の考えているところは、提案者も考えておられるようでありますから、この際ひとつ委員会というような正式のものじやなくて、提案者とわれ／＼野党と懇談をして——またいろいろ／＼あなた方の党内の事情もありましょうし、ほかの関係もありましょうから、われ／＼の言ふ通りに修正することも困難といたしますけれども、お互の話合いの上で、懇談的に、ある程度この法案を共同で修正するというお気持が一体おありかどうか。これを提案者に承つて、私はきょうの質問を終りたいと思うのであります。

○竹尾委員長 本日はこれにて散会にいたします。

午後一時八分散会

りますが、与野党一致いたしまして、この委員会の御協力を得て、これを通過させたいという念願に燃えておるわけでありますから、仰せのごとき気分は多分に持つておりますことを表明いたしまして、もし話合いがつきましたならば、共同提案何ら辞するところでございませんということを表明いたしておきます。